

日本大衆文化を扱った授業の受容度に関する 韓国人学習者の意識

朴志仙*

pakjisun@hotmail.com

Contents

- 第1章 はじめに
- 第2章 先行研究
- 第3章 研究概要
- 第4章 分析結果と考察
- 第5章 おわりに

Abstract

最近の韓国では、日本大衆文化の制度的な開放を機に、日本大衆文化を日本語教育と結びつけるといった試みや研究が行なわれるようになった。しかし、その基礎的な研究として、日本大衆文化を扱った授業を取り上げた研究は、日本大衆文化についての学習者の興味の度合いや、好みの学習素材などを調べるアプローチにとどまっている。学習の主体となる学習者についての具体的な理解が不足している中、本稿では、韓国人学習者の日本大衆文化を扱った授業の受容度に関する認識の構造を明らかにすることを研究課題として設定した。

分析は、韓国人日本語学習者131名を被験者とし、「日本大衆文化への関心度と学習経験」、「日本大衆文化を取り入れた日本語授業に関する認識」等から成る調査紙を用いて行った。その結果、日本大衆文化を扱った授業の受容度は「効率不安」、「好意的な受容」、「消極的な受容」、「授業の否定」の4つの因子により説明でき、韓国人学習者は日本大衆文化を扱った授業について次の二つの側面から認識していることが伺えた。

一方は、韓国というJFL環境の下、コミュニケーション能力の向上に役立たせる有効な学習リソースとして日本大衆文化を認識し、日本語の授業における活用を期待しているが、他方では、そうした授業に関する情報や教授法などが普及されてない現状などから、学習への不安と、従来の授業方式へのこだわりを見せるのである。

こうした分析の中で、韓国人学習者は、大衆文化素材を取り入れた授業を、既存の授

* お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科 国際日本学専攻 博士課程。

業方式とは異なる性質のものとして認識していることが明らかになったといえよう。

既存の授業方式とは異なる新たな教科内容を授業に導入するに当たっては、より効果的な学習のために、教師が学習者のニーズを把握し、それを考慮したサポートを行なうことが必要であることが指摘できよう。

Key Words : 韓国人学習者、日本大衆文化、受容度、日本語教育

第1章はじめに

1-1 社会背景

終戦後、韓国では、長らく日本大衆文化の国内輸入が禁止されてきた。

1965年、日韓の国交が正常化されたことを機に、日本文化に対する規制は若干緩和されたが、引き続き開放されることはなかった。それは、当時、韓国の日韓関係においてもっとも重んじられたのは「経済」であり(張, 2003¹⁾)、国際化への認識も乏しかったので、日本文化の理解の必要性を叫ぶには反日イデオロギーの壁が高かったのであろう。

しかし、韓国の若者は幼い時から、テレビや海賊版、旅行者により持ち込まれたものなどを通して日本アニメや漫画などに触れていたのが実状である。これは、韓国において日本大衆文化の輸入が、原則的には禁止されていたが、実際には放任されている側面があったからである。さらに、1990年代に入ってから、インターネットの発達や、グローバル化する時代的变化などによって、日本文化の国内流入がますます統制しにくくなってきていた。

そのような状況に後押しされ、日本大衆文化が公に開放されたのは、韓国政府の段階的な開放方針による1998年の第一次開放からである。現在は、4回に渡った開放政策が終わり、劇場アニメや一部のドラマを除いた(ドラマは12才以上視聴可能のもの)と日韓共同ドラマのみ許容)日本大衆文化のほぼ全面開放が行なわれた状態である。

しかし、このような公式的な開放に至るまで、日本大衆文化の解禁は韓国の多

1) 장용걸(2003) 「일본어 교사에 있어서 일본문화교육의 인식에 관한 고찰」 『일어교육』 26권, p.42

数の人々により危惧されてきた。

韓国国内において日本大衆文化を代表する、日本漫画やアニメなどには、性的な内容、暴力的な場面が多いとの認識から、その煽情性や暴力性が問題視されており、特に日本大衆文化に接触度の高い青少年への影響は未だに心配されている。また、日本大衆文化にまつわる否定的なイメージのほかに、文化商品として競争力のある日本大衆文化が韓国市場に押し寄せてくると、国内文化産業は大きな打撃を受けるだろうとの憂慮の声が加わり、輸入解禁が反対されてきたいきさつがある。

このように、韓国国内で自由に日本文化を接するようになったのはつい最近のことであるが、近い将来には、第五次開放の日本大衆文化の完全開放が見込まれており、今後、両国の文化交流はますます活発に行われていくと思われる。このような文化交流の活性化は相手国のことを知る機会を増やし、相手国に対する好感度や日本大衆文化のイメージの改善に影響を及ぼしてくれると期待が高まっている(河先, 2003²⁾; 小針, 2002³⁾; 張, 2004⁴⁾)。

1-2 日本語教育における日本文化の活用

上記のような社会的変化とともに、日本文化を日本語教育において活用する必要性は再評価されてきている。

日韓の国交が正常化されてから、韓国人の日本に対する関心や日本語学習意欲は高まり、大学の日本語・日本文学関連の学科や民間の日本語学校が増えてきた。しかし、従来の日韓関係を実質的に支えていたのは、あくまでも経済であり、日本語学習は、政府の経済成長路線において、特に実用的な知識や科学技術の獲得という面で貢献するものとして位置づけられ、推進された可能性が高い。つまり、文化・政治・経済・歴史など所謂日本学の分野はあまり考慮されて

-
- 2) 河先俊子(2003)「植民地解放後の韓国における日本語教育再開に関する一考察」『アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター紀要』26, pp.3~24
 3) 小針進(2002)「韓国社会における日本大衆文化の位置と対日意識の変化(特集 日韓新時代と朝鮮半島)」『東亜』霞山会(420), pp.31~41
 4) 장용걸(2004)「일본어교육에 있어서 일본대중문화에 대한 고찰」『교육이론과 실천』13권 3호, pp.192~195

おらず、経済活動に必要な言語教育のみが強調されるきらいがあった。大学の日本語教育においても日本語と日本文学が中心に行なわれ、日本文化への教育は軽視されてきたのである(張, 2003⁵⁾)。

しかし、公式的な日本大衆文化の開放を機に、日本語教育においては、日本理解のための文化教育と日本語学習というような、日本文化を教育と結びつけるといった試みや研究が活発に行なわれるようになった。

まず、文化教育をみると、第2外国語としての日本語教育が活発に行われている多くの高等学校においては、学習者や教師の意識や実態を調査することによって文化教育の重要性を証明する研究や、教科書にある日本文化に関する内容の分析が主になされている(宇, 2004⁶⁾)。

大学においても、日本語とともに日本文化教育の必要性が強調され、文化関連のカリキュラムが相対的に増えてきている。大学の日本文化教育は大きく日本事情の講座と日本文化講座に分けられ、以下のように行われている。

2002年現在、日本事情の講座は、23大学において、日本事情、現代日本事情、日本事情論、日本事情セミナー、日本事情概説、インターネット日本事情などの講座名のもとに、専攻または教養科目として開設されており、韓国語で講義が行なわれる場合が多い。また、日本文化講座は、89校で、日本文化の理解、韓日関係論、日本大衆文化論、日本伝統文化、映像日本生活文化、インターネット日本探訪などのさまざまな講座名で行なわれている。その特徴は、総論よりは各論が多く、教材は視聴覚教材やインターネットを通じた授業方法が好評であるという(金, 2002⁷⁾)。

一方、日本語学習における日本文化の活用も注目されている。

特に日本文化の中でも、韓国国内の学習者にとって接触度の高いものとして大衆文化がある。日本大衆文化は授業のカリキュラムの中で日本文化教育と日

5) 장용걸(2003) 「일본어 교사에 있어서 일본문화교육의 인식에 관한 고찰」 『일어교육』 26권, pp.45~51

6) 우지운(2004) 「문화적 소재를 활용한 일본어교육에 관한 연구-제7차일본어교재를 중심으로」 부산외국어대학교 교육대학원 석사논문, p.5

7) 金淑子(2002) 「韓国の大学における日本語教育の現状と展望」 『外国文学』 51, 宇都宮大学外国文学研究会 / 宇都宮大学外国文学研究会 編, pp.55~60

本語学習の両方に有機的な関連性を持たせながら適切に利用可能な素材ではないかと考えられる。

伊(2004)⁸⁾は、高校の学習者は日本大衆文化が高等学校の日本語教育に及ぼす影響をとて肯定的に評価しているとし、学習者が好きなジャンルを用いてより楽しく学習することによって日本語学習の動機づけや学習目標の達成にも大きく寄与できると述べたうえで、日本大衆文化を素材としたテキストなどを数多く開発することを提言している。また、趙(2000)⁹⁾は、文化教育は単に目標文化圏の情報を与えることに留まるのではなく、学習した言語の基本的な4技能をより正確で効果的に習得できるように手助けするという。

日本語学習において日本大衆文化は今後とも積極的に取り入れられていく可能性が高いと考えられる。これから、日韓の人的・物的交流がますます活発になることや、コミュニケーション能力を重視するようになった最近の韓国の日本語教育の変化を考えると、日本語授業に日本大衆文化を役立たせることは、十分発展の可能性があるとされる。これは、学習者の学習意欲や学習効果の向上はもちろん、自立学習への促し、ひいては日本文化理解にもつながるといった意義があろう。

以上のことから、日本語教育において日本大衆文化の活用についてはより多角的な研究が必要であると言える。

なお、日本における大衆文化は、広範囲での文化が含まれるが、長らく日本文化の流入が禁止されていた韓国においては、接することができる日本大衆文化に限られていたため、両国の大衆文化の範疇には違いがある。本稿では、その中でも韓国の若者に接触度の高いマンガ、アニメ、ドラマ、歌、映画などを日本大衆文化と定義し、論議を進める。

8) 윤인창(2004) 「일본대중문화개방과 고등학교일본어학습과의 관계」 동아대학교 교육대학원 석사논문, pp.67~72

9) 조병희(2002) 「일본대중문화개방과 고등학교일본어학습과의 관계」 중앙대학교 석사논문, pp.90~92

第2章 先行研究

本節では、日本大衆文化を扱った日本語授業における現状や問題点をみていく。

1998年から始まった4回に渡る日本大衆文化の開放によって、韓国国内で日本大衆文化へのアクセスがより容易になってきている中、日本語教育でも、日本語の授業に大衆文化の素材を活用するといった試みや研究が活発に行なわれるようになった。

中山(1997)¹⁰⁾は、韓国の大学で自身が担当する会話授業においてロールプレイを通したテレビドラマの活用例を報告しており、テレビドラマは日本語だけでなく現代日本を理解するにも大きく役立つ教材であると評価している。金(2003)¹¹⁾は、歌を活用した授業も、既存の教師中心の教育と比べ、学習動機の誘発に肯定的に働き、効率的であると述べ、指導法のモデルを提示している。また、最近では、日本語教育をマルチメディアと組み合わせて、効果的に指導・学習する方法論に関する研究も行なわれている。

しかし、日本大衆文化における素材や内容は広範囲にわたっており、選択基準も定まっておらず、これらについての情報や教授法の普及は不足しているのが現状である。朴(1999)¹²⁾はドラマ教材を用いた日本語指導のあり方を扱っているが、ドラマ教材を使用している視聴覚授業の場合、量的に増加しているものの、教材の種類は少なく、限られているという。

日本語教育において日本大衆文化の役割の可能性は肯定的に評価されつつも、実際の教育現場ではそれほど活用されてない現状がある。大学のホームページを通して日本語関連学科のカリキュラムを見ても、映画やドラマを前面に出した日本語授業は稀である。これには、大衆文化的素材を取り入れることへの認識そのものに問題があるように思われる。

10) 中山亞記子(1997)「テレビドラマを使った授業法-ロールプレイと併用した場合」『日語日文学』7-1, pp.90~95

11) 김정민(2003)「효과적인 일본어 수업을 위한 일본노래 활용방법 연구: 제7차 교육과정에 의한 일본어교육을 중심으로」단국대학교 교육대학원 석사논문, pp.58~60

12) 朴正一(1999)「ドラマ教材に於ける意味の指導研究」『外大論叢』, pp.134~140

張(2004)¹³⁾は、高校教師35人を対象にした質問紙調査の結果、日本語教師たちが日本の大衆文化、特にアニメや漫画を活用しているものの、その使用目的は日本文化の理解のためである場合が多く、言語学習に用いられるのは低いと述べている。教師はただ学生の高い関心に便乗している雰囲気強いという。

また、金(2003)¹⁴⁾においても、日本の音楽を利用した学習効果への期待が高いにもかかわらず、歌を活用した日本語授業はその教育的価値より、単に娯楽的機能が強調されて認識されており、気晴らしに楽しむといった授業になりがちであることを指摘している。実際、大衆文化の素材は、日本語の授業に学生の興味、関心を向けさせるための道具として認識されているきらいがあるようである。

日本語の授業に大衆文化的素材を導入することを、学習者がどのように受け入れているかを考察した先行研究は、日本大衆文化への興味の度合いや、好みの学習素材など調べたアプローチにとどまっている。これは学習の主体となる学習者についての具体的な理解が不足しているとも言えよう。

そのうえ、全ての学習者が大衆文化を扱った授業を肯定的に受け入れているとは言えないことから、学習者による受容度の違いは考慮されるべきであり、本稿では、日本語の授業における、日本大衆文化の取り入れについての学習者の認識はどのようなものなのかを、学習者の側から調査する。

第3章 研究概要

3-1 研究目的

本稿では、韓国の大学で日本語を専攻としている学習者を対象に質問紙調査を行い、韓国人学習者の日本大衆文化を扱った授業の受容度に関する認識の構

13) 장용걸(2004) 「일본어교육에 있어서 일본대중문화에 대한 고찰」 『교육이론과 실천』 13권 3호, pp.194~200

14) 김정민(2003) 「효과적인 일본어 수업을 위한 일본노래 활용방법 연구: 제7차 교육과정에 의한 일본어교육을 중심으로」 단국대학교 교육대학원 석사논문, p.1

造を明らかにする。そして、その現状を踏まえたうえで、学習者のニーズを考慮した日本大衆文化素材の活用のための提言を行ないたい。

3-2 質問紙の作成

本稿では、学習者の日本大衆文化を扱った授業の受容度を調べるために質問紙調査を行なった。本調査の質問項目は研究対象者の属性に関連する項目と、日本語授業において日本大衆文化の有効活用の方法を問う自由記述を除くと、以下の2つのパートから成る。

(1) 日本大衆文化への関心度と学習経験

日本大衆文化を取り入れた日本語授業に関する認識を調べるに先立ち、学習者の日本大衆文

化への関心度と学習経験の有無などの状況を把握のため、趙(2002)¹⁵⁾の先行研究と朴・土屋(2002)¹⁶⁾の調査を参考に、11項目から成る質問シートを作成した。そのうち4項目は自由記述である。

詳細をみると、まず、日本大衆文化への関心度を調べるため、接触度の高い6つのジャンルにおけるそれぞれの興味の度合いを「非常にある」(5)から「まったくない」(1)まで5段階評価してもらった後、もっとも興味を持っているジャンルをあげ、その理由を記入してもらった。日本大衆文化を用いた学習経験においては、独学と授業に分けて質問し、その学習方法については自由記述の形で聞いた。それに付け加え、授業で主に導入してほしい素材を質問した後、その理由を自由記述の形で答えてもらった。

(2) 日本大衆文化を取り入れた日本語授業に関する認識

質問項目の作成のため、本調査の前に予備調査を行い、韓国の大学に在学中の韓国人学習者8名を対象に、「日本大衆文化における関心度、学習経験、認

15) 조병희(2002) 「일본대중문화가 일본어학습에 미치는 영향」 중앙대학교 석사논문, pp.96~108

16) 朴順愛・土屋礼子(2002) 『日本大衆文化と日韓関係-韓国若者の日本イメージ-』, 三元社, pp.240~260

識、期待や希望など」を自由記述してもらった。この予備調査の結果に基づいて独自に17項目を作成した。なお、各項目には(1)日本大衆文化への関心度と同様、5段階評価にした。

3-3 対象者

本調査は2005年10月3日から2005年10月6日の4日間、韓国のソウルにある二つの大学で質問紙を用いて行なわれた。二つの大学のうち、K大学では授業中に配布し、その場で回収したが、T大学では課題として質問紙を配布し、次回の授業で提出してもらった。回収率は100%に近く、138名のアンケートが回収できた。そのうち、記入漏れの多い回答や非専攻者を除いた131名のデータを本稿の分析の対象にした。(有効回答率 94.9%)全員日本語を専攻とする大学生である。

調査対象者の個人属性を問う①性別、②学年、③所属大学、④日本滞在経験の有無、⑤日本滞在経験のある37名の滞在期間、⑥日本語能力は表1に示す。また、対象者の学習経験や興味を問う⑦日本大衆文化を用いて学習した独学経験、⑧日本大衆文化を用いた授業を受けた経験、⑨対象者のもっとも興味のあるジャンルは表2に示した。なお、日本語能力については自己申告の形式を取った。

表1 回答者の属性

①性別	男	56 (42.7%)	②学年	1年生	0 (0.0%)
	女	75 (57.3%)		2年生	51 (38.9%)
③所属大学	K大学	80 (61.1%)		3年生	54 (41.2%)
	T大学	51 (38.9%)		4年生	26 (19.8%)
④日本滞在可否	ある	37 (28.2%)	⑤滞在期間	6ヶ月未満	15 (40.5%)
	ない	94 (71.8%)		6ヶ月~1年	5 (13.5%)
⑥日本語能力	I	15 (11.5%)		1年~3年	10 (27.0%)
	II	49 (37.4%)		3年以上	7 (18.9%)
	III	54 (41.2%)	I 意思疎通に全然問題がない。韓国語を100%とするなら70%以上 II 相手の言葉を大体理解でき、自分の話も大体伝えることができる。50~70% III たどたどしくはあるが、なんとか言葉のやりとりはできる。20~50% IV ほとんど会話はできない。20%以下		
	IV	9 (6.9%)			
	不明	4 (3.1%)			

表2 回答者の学習経験や興味

⑦ 独学経験	よくある	44 (33.6%)	独学経験有り	94 (71.8%)
	時々ある	50 (38.2%)		
	ほとんどない	27 (20.6%)	独学経験無し	38 (29.0%)
	まったくない	11 (8.4%)		
⑧ 授業経験	よくある	5 (3.8%)	授業経験有り	71 (54.2%)
	時々ある	66 (50.4%)		
	ほとんどない	37 (28.2%)	授業経験無し	60 (45.8%)
	まったくない	23 (17.6%)		
⑨ もっとも 興味のある ジャンル	ドラマ	28 (21.9%)	アニメ	22 (17.2%)
	漫画	27 (21.1%)	音楽	17 (13.3%)
	映画	23 (18.0%)	ゲーム	11 (8.6%)

3-4 分析方法

日本大衆文化を扱った日本語授業に関する意識を把握するため、17項目について因子分析を行なった。その後、因子分析から得られた因子間の相関係数を求めた。

なお、自由記述については、本稿では紙面の都合上、分析は行なわないことにした。

第4章 分析結果と考察

4-1 分析結果

第3章に述べたように、本稿では17項目の日本大衆文化を扱った授業の受容度を提示した。そのうち、因子負荷量が低く、解釈不能な1項目を除いた16項目について因子分析(主因子法・バリマックス回転)を行なった。その結果は以下の通りである(表3)。

第1因子では「初級の学習者にこの学習方法は効率が悪い」「学習者に日本語能力のバラつきがあるとこのような授業は進みにくい」「上級以上のレベルで取り

入れたほうがいい」「レベルに関係なく楽しむことができる(逆)」など、日本語レベルの違いによる効率の悪さを心配するような項目が多いため、「効率不安」と命名した。

第2因子では「生きた日本語の会話表現が学べる」「興味を引き立てることができる」「視覚や聴覚が刺激されるので記憶に残る」「楽しく学習できる」など、授業で日本大衆文化を扱うことの長所を述べる項目が多い。従って「好意的な受容」と命名した。

第3因子は「息抜きやイベント的に取り入れたほうがいい」「日本語そのものの学習よりは日本文化理解に適している」「既存のテキスト中心の授業のほうが日本語の学習により役立つ」「授業でやるより一人でやったほうがいい」のように、一見否定的でありながらも、受け入れを考慮している項目があることから、「消極的な受容」と命名した。

第4因子は「聞き取りの練習に集中してほしい」「語彙や表現の学習に集中してほしい」の2項目でなっている。これらは、日本大衆文化を授業に取り入れるにあたり、言語機能面に重みを置くことを望む態度を表しているので、「授業への要請」と命名した。

第4因子まで累積寄与率は39.24%であった。各因子の項目に対して信頼性分析を行なった結果、第1因子の「効率不安」は $\alpha=0.726$ 、第2因子の「好意的受容」は $\alpha=0.692$ 、第3因子の「消極的な受容」は $\alpha=0.600$ 、第4因子の「授業への要請」は $\alpha=0.525$ であり、それぞれ一貫性が認められた。

また、各因子の尺度得点の平均値を用いて、因子間の相関を求めたところ(表4)、「効率不安」は、「好意的受容」と負の相関(-0.232**)があり、「消極的な受容」とは正の相関(0.269**)が、「授業への要請」とは弱い正の相関(0.181*)が見られた。また、「好意的受容」と「消極的な受容」は負の相関(-0.235**)があった。

表3 大衆文化を扱った授業の受容度

n=131

	因子1	因子2	因子3	因子4
I 効率不安				
初級の学習者にこの学習方法は効率が悪い	0.692	-0.109	0.321	0.211
学習者に日本語能力のバラつきがあるとこのような授業は進みにくい	0.687	0.004	-0.033	0.039
上級以上のレベルで取り入れたほうがいい	0.539	0.041	0.369	0.131
同じことを繰り返すのは退屈だ	0.355	-0.211	0.101	-0.213
レベルに関係なく楽しむことができる	-0.646	0.095	0.021	-0.067
II 好意的な受容				
生きた日本語の会話表現が学べる	-0.026	0.694	0.046	0.008
興味を引き立てることができる	0.068	0.587	-0.250	-0.198
視覚や聴覚が刺激されるので記憶に残る	-0.129	0.584	-0.222	0.059
楽しく学習できる	-0.297	0.518	-0.171	0.099
日本人の生活がよく理解できる	0.000	0.425	0.056	0.116
III 消極的な受容				
息抜きやイベント的に取り入れたほうがいい	0.117	-0.241	0.669	-0.069
日本語そのものの学習よりは日本文化理解に適している	0.072	-0.012	0.462	0.046
既存のテキスト中心の授業のほうが日本語の学習により役立つ	-0.025	-0.082	0.440	-0.001
授業でやるより一人でやったほうがいい	0.118	0.004	0.439	0.106
IV 授業への要請				
聞き取りの練習に集中してほしい	0.020	0.024	0.000	0.846
語彙や表現の学習に集中してほしい	0.219	0.086	0.154	0.406
寄与率 (%)	12.355	10.971	9.183	6.732

表4 因子間の相関係数

n=131

	効率不安	好意的な受容	消極的な受容	授業への要請
効率不安				
好意的な受容	-0.232**			
消極的な受容	0.269**	-0.235*		
授業への要請	0.181*	0.058	0.094	

*** : p<0.001. ** : p<0.01. * : p<0.05

4-2 考察

以下では、因子別に考察を行ない、韓国入習者が大衆文化を扱った授業にもつ認識を明らかにする。そして、その背景や理由を探ることにする。

まず、第1因子の「効率不安」は、大衆文化を日本語の授業に取り入れること自体への否定は見られないものの、全面的な賛成とも言えない。主に、日本語レベルに関する懸念が示されている因子と言える。自由記述では、「授業は学生の日本語レベルに合わせるべき」、「日本語レベルに合う授業資料の厳選」などといった日本語能力に関する危惧するコメントが多かった。特に、日本語能力の下位群においては、初級への適用を躊躇するような学習者の慎重な姿勢が目立つ。これは、アニメや漫画などに出てくる日本語には実生活で使われるような表現が多いため、日本の大衆文化に関連した資料を難しいもの、「高レベル」と見なしているからであると思われる。

第2因子の「好意的な受容」においては、次の3つの背景から解釈できる。

まず1つ目は、学習者の日本文化への興味の高さである。本調査においてなぜ日本大衆文化に興味を持つようになったのかを問う自由記述の項目では「子供のときから接してきた」「もともと好きだった」「日本の大衆文化は斬新で面白いから」といった意見が多かった。また、日本のアニメなどが好きで日本語を勉強するようになったとの記述もよく見当たることから、従来、日本語学習の目的が「就職や進路のため」といった動機付け(許, 1991¹⁷)から変化していることが伺える。金(2003)¹⁸の指摘の通り、若者世代における日本大衆文化は、日韓関係を越えた趣向である時代となったと言えるかもしれない。

2つ目には、学習者の日本文化の理解への要求が高まっていることがあげられる。従来は、単に外国語だけをもって意思疎通をすればいいとの意識が強かったが、韓国社会における国際化という時代的要請のもと、外国に対しても開放的な態度をとるように変化してきた。特に日本文化は、開放政策によって国内に大量流入されるにつれ、それに接する人たちの好奇心が刺激され、それを埋めようと

17) 許郷姫(1991)「日本語学習に関する韓国大学生の意識調査研究」『日本語教育』74, pp.140~147

18) 김정민(2003)「효과적인 일본어 수업을 위한 일본노래 활용방법 연구: 제7차 교육과정에 의한 일본어교육을 중심으로」단국대학교 교육대학원 석사논문, p.4

する欲求が沸きあがっているのである。

自由記述に表れた日本文化への認識も大概肯定的なものであった。これは、日本大衆文化が青少年に悪影響を与えることを危惧する社会的な雰囲気とは対照的なのだが、今回の対象者は全員大学生であることから、自分の判断による行動が認められる社会的身分であることも大きく影響していると思われる。

最後に3つ目の解釈として、コミュニケーション能力の向上における、学習者の大衆文化的素材への期待が考えられる。授業の実用化の追求は、韓国の日本語教育界における変化の1つとも言えるものだが、学習者にとっても異文化間のコミュニケーションにおいて、そのコンテキストに適した言語使用を目指す傾向はとても強い。

自由記述でも大衆文化を取り入れる理由として一番よくあげているのが、生の日本語に接することができるということであった。多くの単語を知っていても、そのニュアンスや言い回し方についての理解がなければ適切な言語表現はできない。したがって、アニメ、漫画などを通した生の言語表現による学習はコミュニケーション能力に役立つことが期待されているのである。このように、従来の授業の反省を踏まえ、大衆文化を日本語学習に有用な1つの「道具」としての認識していることがわかる。

第3因子の「消極的な受容」においては、序論に述べたように、日本大衆文化が実際の教育現場ではそれほど活用されていないことからくる不安などが、その原因として考えられる。日本大衆文化の全面開放が行なわれた現在、大衆文化を教材とした日本語学習は稀ではないものの、学習内容として扱われるより、学生たちの興味や関心を集中させるための道具として認識されがちである。その上、具体的な指導法の開発も充分には行なわれてない。

実際、そうした授業を受けた経験のある学習者に自由記述してもらった結果、授業内容の殆どは、言語4機能のうち、聞き取りと読解といった言語の理解に焦点を合わせているものであり、その具体的な活動としては、歌の歌詞やアニメの台本(字幕)に出てくる語彙や表現をまとめたり、翻訳による漫画の読解を行ったりといったようなものが多く、大衆文化を用いた多様な学習パターンがあるとは言えなかった。学習者の消極的な態度はこのような現状から生じる不安の表れ

とも言えるだろう。

その他にも「消極的な受容」の背景には、既存の授業へのこだわりがあると考えられる。学習者が個人的な興味から日本大衆文化に触れたり、それを使って日本語を独学するにしても、それが授業になると、従来の教科書中心の授業とは異なってくることが多いため、新しい素材に違和感や抵抗を覚える可能性がある。自由記述の内容からみても、テキスト中心の学習との並行を求めたり、文法の積み上げや語彙における反復練習など、従来の学習方式にこだわりを見せる学習者が見受けられる。

第4因子の「授業への要請」では、聞き取りと語彙や表現の学習に集中することを求めている。しかし、上述の通り、これらの学習は既に行なわれているのである。日本大衆文化を取り入れた授業で主に行なわれる学習パターンであるにもかかわらず、集中してほしいとの要請が出たのは、教育の現状に満足できていない歯痒さの表れとも考えられる。

もう一つの可能性としては、他の学習方法への経験やアイデアのなさが挙げられよう。

教師主導の授業方式や入試中心に運営される韓国の教育環境の中、学習者は受身になりやすい。外国語教育においても、コミュニケーション活動よりは、講義形式の一方的なものが主であろう。学習者の持つ授業への具体的な要望は、既存の授業内容から大きく離れてないことが考えられる。

以上のことから、日本大衆文化を扱った授業において、韓国人学習者がもつ認識には、二つの側面があることがわかった。

一方は、韓国というJFL環境の下、コミュニケーション能力の向上に役立たせる有効な学習リソースとして、日本大衆文化を認識し、日本語の授業における活用を期待している。しかし、他方では、そうした授業に関する情報や教授法などが普及されてない現状などから、学習への不安と、従来の授業方式へのこだわりを見せるのである。

こうした分析の中で、韓国人学習者は、日本大衆文化を取り入れた授業を、既存の授業方式とは異なる性質のものとして認識していることが明らかになったといえよう。

第5章 おわりに

5-1 韓国の日本語教育における示唆

本論文の目的は、韓国学習者の日本大衆文化を扱った授業における認識を明らかにすることであった。本節では、そのような研究目的をもって設定した研究課題についてのまとめと日本語教育における示唆を行なう。

本稿では、学習者が日本大衆文化を扱った授業をどのように受容しているのかを調べた。その結果、得られた4つの因子における背景や理由を考察していく中で、学習者が日本大衆文化を扱った授業のイメージとして、日本文化理解と共にコミュニケーション能力の向上を期待していることがわかった。しかし、実際の授業では、日本大衆文化における素材や内容に関する選択基準や教授法などの不足により、大衆文化の素材を取り入れるにしても、理解中心の既存の学習方法から大きく離れられてないのが現状である。既存のテキストとは異なる日本大衆文化のような新たな教科内容を導入するに当たっては、より効果的な学習のために、教師が学習者の特性を把握し、それを考慮したサポートを行なうことが必要となってくる。大衆文化的素材を取り入れた授業は、日本大衆文化の制度的な開放などにより、ますます発展する可能性があるため、学習者の期待に答えるような授業づくりを考えていくことを提言したい。

5-2 今後の課題

本稿では、大衆文化を扱った授業において、考慮すべき学習者の認識を指摘している。しかし、学習者の様々なニーズを捉えるに当たり、学習者の学習経験や興味、日本滞在可否、日本語能力といった学習者の属性を含めた関連要因を考慮する必要がある。今回は学習者の認識の構造を分析するにとどまったが、今後は諸要因との関連を考えていきたい。

また、本稿は、特定の日本大衆文化に注目した結果ではない。今後、大衆文化のジャンル別に多角的かつ実践的な研究が行なわれる必要がある。現場の授業に基づき、授業の実践を通して学習者サポートのあり方を模索していくことも今

後の課題として残したい。

참고문헌

김정민(2003) 「효과적인 일본어 수업을 위한 일본노래 활용방법 연구: 제7차 교육과정
에 의한 일본어교육을 중심으로」 단국대학교 교육대학원 석사논문, pp.1~60

우지윤(2004) 「문화적 소재를 활용한 일본어교육에 관한 연구-제7차일본어교재를 중
심으로」 부산외국어대학교 교육대학원 석사논문, p.5

윤인창(2004) 「일본대중문화개방과 고등학교일본어학습과의 관계」 동아대학교 교육대학원
석사논문, pp.67~72

장용걸(2003) 「일본어 교사에 있어서 일본문화교육의 인식에 관한 고찰」 『일어교육』 26권,
pp.42~51

_____ (2004) 「일본어교육에 있어서 일본대중문화에 대한 고찰」 『교육이론과 실천』
13권 3호, pp.192~200

조병희(2002) 「일본대중문화가 일본어학습에 미치는 영향」 중앙대학교 석사논문, pp.96~
108

河先俊子(2003) 「植民地解放後の韓国における日本語教育再開に関する一考察」 『アメ
리카・カナダ大学連合日本研究センター紀要』 26, pp.3~24

金淑子(2002) 「韓国の大学における日本語教育の現状と展望」 『外国文学』 51, 宇都宮
大学外国文学研究会 / 宇都宮大学外国文学研究会編, pp.55~60

小針進(2002) 「韓国社会における日本大衆文化の位置と対日意識の変化 (特集 日韓新
時代と朝鮮半島)」 『東亞』 霞山会(420), pp.31~41

中山亞記子(1997) 「テレビドラマを使った授業法-ロールプレイと併用した場合」 『日
語日文学』 7-1, pp.83~95

朴順愛·土屋礼子(2002) 『日本大衆文化と日韓関係-韓国若者の日本イメージ-』 三元
社, pp.240~260

朴正一(1999) 「ドラマ教材に於ける意味の指導研究」 『外大論叢』, pp.134~140

許郷姫(1991) 「日本語学習に関する韓国大学生の意識調査研究」 『日本語教育』 74,
pp.140~147

- ❖ 투고일 : 2006. 6. 30
- ❖ 심사일 : 2006. 7. 31
- ❖ 심사완료일 : 2006. 8. 16